第８回 各務原市学校適正規模・適正配置等検討委員会 議事概要

日時　　令和８年８月26日（水） 午前9時00分より
場所　　産業文化センター7階 第1会議室
出席委員　　髙口努委員長、坂本一也副委員長、歳藤幸弘委員、奥村篤委員、
阿部雄介委員、木村徹之委員、熊﨑健二委員、嶋一樹委員、
壁谷愛優美委員、佐々木麻美委員
欠席委員　　なし

5.議事

議題1 「生徒ヒアリングの結果」について
議題2 「小中一貫教育を実施している先進地の視察結果」について
議題3 「第7回検討委員会の振り返り」について
議題4 「学校再編に向けたロードマップ（案）」について

議事録（要旨）

議題1 「生徒ヒアリングの結果」について
議題2 「小中一貫教育を実施している先進地の視察結果」について
議題3 「第7回検討委員会の振り返り」について

委員	全体的に見ると、生徒の意見は大人の意見とも共通しており、これまでの検討がよい方向に進んでいると感じた。今後、個別の学校について検討をする際も子どもの意見を確認してほしい。 先進地視察では、王寺町立王寺北義務教育学校と京都市立洛西陵明小中学校の２校を視察した。義務教育学校が教員のレベル向上にもつながるとの説明が印象的であった。後期課程の教員が児童に教える場合、中学校と同じ教え方では児童が理解できないことが想定されることから、教員自身がこれまでの教え方を見直し、低学年にも分かるように説明する必要がある。こうした経験は、今後の教員に必要となる力を高めることにつながると感じた。教員は、子どもたちの学びを支えるサポート役であることが重要であると言われている。義務教育学校では対象となる年齢の幅が広くなるため、子どもの主体性を考えた指導がより重要になる。大人は、子どもの安全を考えるあまり、保守的な考え方になりがちな面があるが、地域の人も子どもへの関わり方を考え、学んでいく必要があると思う。義務教育学校になると、これまで以上に地域とのつながりが深くなり、教員と地域住民がともに学んでいくことができてよいと考える。
委員	生徒へのヒアリング結果から、子どもたちが学校を自分たちの育つ大切な場所として捉えていることが分かった。地域として、子どもたちの成長をどのように支えることができるか、改めて考えさせられた。 福岡市立住吉小中学校を視察した際、地域の方がゲストティーチャーとして授業等に関わる取組が行われていた。学校と地域のつながりは重要である。義務教育

	学校では、6年生時におけるリーダー性の育成について課題が挙げられているが、子どもが活躍し学ぶ場所は学校だけではなく、地域にもある。新たに各務原市に義務教育学校ができることによって地域が連携し、子どもたちに幅広い学びを提供できるようになってほしい。
委員	福岡市立住吉小中学校と嘉麻市立稲築東義務教育学校を視察した。どちらの学校もソフト面とハード面の両方がよく考えられていると感じた。嘉麻市立稲築東義務教育学校を視察した際に、小学校6年生の児童に、義務教育学校になってどう感じているかを直接聞いたところ、特に違和感はなく、中学校の先生と関わる機会があることがよいとの回答があり、印象的であった。小学校から中学校へ進学する際に、大きなギャップを感じる子どもは一定数いるが、そのギャップが軽減されることは大きな魅力である。
委員	生徒ヒアリングや市民説明会での意見をみると、方向性についてはおおむね理解いただいていると感じた。一方、通学区域、通学方法、特別支援学級、学童保育、地域との関わり等、個別具体的な質問や不安が見受けられる。こうした課題は、各学校や学校区の実情によって大きく異なる。個別の義務教育学校の検討段階においては、学校ごとの準備が非常に重要になると思う。地域、保護者、子ども、教員を含め、細かな事項について、より一層丁寧に準備を進める必要がある。
委員	生徒ヒアリングの結果には、ありがたい言葉が多く並んでいると感じた。友達とのコミュニケーションや現在の学校生活に対する肯定的な意見が多く、現在の各務原市の子どもたちは学校生活に満足感を持っていると感じた。学校規模や義務教育学校についても、多少の不安はあるものの、期待感の方が大きいように感じた。現時点では、1年生から9年生までが一緒に生活することに対する期待感が高まってきている段階だと思う。今後、子どもたちに「1年生から9年生まで同じ学校にいたら、どのようなことをしてみたいか」と聞くと、子どもたちからもアイデアが出て、学校のコンセプトが見えてくるのではないか。同じ質問を教員にも行うとよいと思う。 福岡市立住吉小中学校の視察では、驚くようなことがたくさんあった。都心部で敷地条件が限られていながらも、3階にある屋外グラウンドの下層部にも諸室を整備したり、校舎内に屋内プールを整備したりしていることが印象的であった。児童生徒数が多くても、空間を有効に活用し運用されていた。子どもたちの様子についても、とても落ち着いていて、親しみやすく、先生たちも安心して取り組んでいた。 課題としては、小中の免許両方を持つ教員が少なく、そこに苦労しているとのことだった。また、小学校と中学校の教員とでは考え方に違いがある部分があり、それをどのように解消するかが重要であるとの話があった。岐阜県では小学校と中学校の両方の免許を持つ教員が多く、各務原市は、他地域に比べると義務教育学校に移行する際の壁は比較的低いと思われる。 校舎の整備にあたっては、学校レイアウトの考え方と教育委員会の教育プランを十分に結び付けていくことが重要である。 市民説明会の意見も、現在の学校がなくなることへの漠然とした不安よりも、新しい学校がどのようになるのかという前向きな期待感が大きいように感じた。不安を

	感じている意見についても、その根底には、新しい学校で何ができるのかという楽しみや、期待感をもった上での意見のように感じた。
委員	子どもたちも地域の方々も、今回の取組に対して期待や楽しみを持ち、前向きに考えていると感じた。 京都市立洛西陵明小中学校を視察した。各務原市の尾崎や緑苑地区と住民の構成やまちの成り立ちにおいて類似点があった。 教員の乗り入れ授業について、教員同士が職員室で相談しながら、必要に応じて授業に入っているとの説明があった。管理職から指示されて授業に入る場合と、同僚から頼まれて協力する場合とでは、教員の意識も異なると思う。教員のやりがいや負担軽減、協力関係の構築という面で、よい効果があると感じた。 京都市内には義務教育学校が11校程度あり、すべての学校において、地域の方やPTAが地域の課題を認識し、義務教育学校の必要性を感じて取組を始めたことがきっかけとなり、それに伴って行政がついていく形で進んだと聞いた。当初は小学校同士の統合に向けた準備委員会として始まり、歴代のPTA関係者や地域住民などが加わりながら盛り上がっていき、義務教育学校の開校につながったとのことであった。学校の開校に向けて、多くの地域住民が一体となって活動し、地域の夢や希望が蓄積されていったことが非常に印象的であった。各務原市でも、今後、準備委員会等を設置すると思うが、できるだけ多くの人が関わることが重要である。開校後も地域の人が学校に関わり続け、義務教育学校を通じて地域が一つになり、新たな活力が生まれるような取組になるとよい。
委員	中学生へのヒアリング結果がよかった。子どもたちも新しい学校について前向きに考えていることが分かり、よかったと感じた。 視察の資料や委員の皆様の話から、視察先の状況がよく分かった。施設としての充実だけでなく、教員や地域の関わり、どのような学校にしたいかという願いを形にしていくことが重要であると感じた。これから小学校や中学校に入進学予定の子どもを持つ保護者の中には、「このような学校に子どもを通わせたい」という思いを持つ人が多くいると思う。そのような思いを取り入れながら、学校をつくっていけるとよい。
委員	視察先の関係者から話を聞くと、行政や教育委員会が熱意を持って進めた事例もあれば、京都市の事例のように、地域住民からのボトムアップで進めた事例もあった。 地元の自治会で義務教育学校について話したところ、小中一貫教育だけでなく、義務教育に係る経費の無償化や中高一貫教育の動向について気にする意見もあった。各務原市だけでなく、岐阜県全体の教育の在り方にも関係する話である。今回の議論とは論点が異なるが、将来の教育の在り方として、そうした関心を持つ市民がいることは認識しておく必要がある。
委員	視察結果の取りまとめや委員の意見を聞くと、どの学校も義務教育学校のデメリットはないと回答されている。義務教育学校は子どもの学びを考える上で大きな可能性を持っていると感じた。 小学校と中学校を分けて考えるのではなく、学年を越えた交流や縦割りの学習を行うことで、子どもの深い学びとなり、子どもの成長が一層広がる可能性がある。

	各務原市で義務教育学校化を進めるのであれば、1年生から9年生までを見通した学びを率先するような教育プランを、多くの教員が関わって検討する必要がある。「このようなことができる」と示し、子どもたちの期待に応えることは、教育委員会や教員の大きな役割である。一方、市民には義務教育学校のイメージが実際に描けず、不安に感じている人もいる。どのような点がよいのかを、より丁寧に説明する必要がある。 また教育学部の卒業生で、小規模校に配置された若手教員から、1学年1クラスの場合は、全て自分で判断しなければならないように感じ、不安があるとの話を聞く。ベテラン教員にとっては小規模校の魅力もあるが、多くの若手教員は、自分だけの判断でよいのか不安に感じることがあるようだ。 同じ学年の教員や教科の教員等、縦と横の関係の中で相談し、自分の立ち位置を確認できれば、安心して子どもたちに教えることができると思う。 こうした関係をつくることができる点も、義務教育学校の魅力になり得る。
委員	補足だが、先進地から義務教育学校の課題として説明された事項が一つあったため共有する。視察先の自治体では義務教育学校と通常の小学校・中学校が混在していた。そのため、義務教育学校の校長は、小学校の校長会と中学校の校長会の双方に出席する必要があり、学校を不在にする時間が多くなるとのことであった。校長が不在となることで、教頭等の負担が増えることや、校長が学校外部での業務に多くの時間を取られることがデメリットとして挙げられていた。各務原市では全校を義務教育学校とする方針であるため、同様の課題がそのまま発生するとは限らないが、特に管理職の負担に対して何かしらの対策を検討する必要がある。
委員長	生徒や地域の方からは、義務教育学校化に対する期待が示されている一方、心配な面や要望も示されている。今後、各学校において具体的な検討を進める中では、各論について検討することを前提として、将来の再編の姿を現行の案通り進めることとしてよいか。
	(全員賛成)

議題4 「学校再編に向けたロードマップ（案）」について

委員	ロードマップでは、（仮称）鵜沼第二義務教育学校と（仮称）鵜沼第三緑苑義務教育学校については、敷地拡張のための用地取得が必要とされているが、用地取得は想定どおりに進むとは限らない。用地取得が難しい場合、整備時期の調整だけではなく、視察地で見られたように、狭い敷地でも建物を高層化するなど、どこかの段階で方針を転換する必要があるのではないか。
事務局	用地取得に関してはできる限り長い期間を設け、敷地拡張を基本として進める考えである。それでも難しい場合には、敷地を立体的に活用する方法等も選択肢になると思われる。
委員	どの地域でもスクールバス等の通学支援が必要となる児童生徒が発生すると思う。小学生についてはスクールバスの導入を検討するとの説明があったが、中学生についてはどのように考えるのか。
事務局	通学支援対象については、原則として、半径2kmを超える区域に居住する小学生を対象とする考えである。また、距離だけではなく高低差等も考慮し、対象となる年齢や区域を柔軟に検討する。例えば、緑陽中学校グループは半径2km以内に収まってはいるが、高低差が著しいため、少なくとも小学生にはスクールバス等を導入することを検討する。中学生についても、現在、自転車通学が認められていない学校区があるため、通学支援の対象を広げることも含めて検討する。 他市では、一定距離を超える小学生はスクールバス、中学生は自転車通学としている事例もあるが、坂道等が理由で自転車通学が危険な地域について、小学生まではバスを利用し、中学生になった途端に徒歩や自転車になることは、違和感がある。個別の学校について具体的に検討する際に、地域住民や学校の教員等の意見を聞きながら、子どもの目線に立って整理したい。
委員	川島のモデル校化については、まずは小学校と中学校で分かれている組織を一本化することが必要ではないか。小学校と中学校では、学校経営方針がそれぞれ異なるため、一本化する必要がある。それに伴い、管理職の体制も関係してくる。小学校と中学校で管理職が分かれたままでは、円滑に進まない可能性がある。教職員室の在り方や組織、人事等、ソフト面から早期に検討を始める必要があると思う。川島は、環境的には小中一貫教育の取組を進めやすい地域だと感じており、よいモデルになると期待している。
事務局	学校方針を一つにするため、組織を一本化し、管理体制を整えることは重要である。視察先でも同様の説明があり、ハード面とソフト面両輪で進めることが重要であると認識している。教育委員会内の関係部署と連携しながら検討する。
委員	学校区の調整について、解消できればよいと感じるものもあれば、慎重に考える必要があると感じるものもある。学校区の調整は、今後どのように進める予定か。
事務局	個別の学校の基本計画を策定する段階までに学校区を調整することになる。具

	体的な内容は決定していないが、基本構想や基本計画の策定に当たり、地域住民を交えたワークショップや座談会、開校準備委員会等を通じて、様々な意見を聞くことを考えている。どのような学校にしたいかという話とあわせて、学校区についても意見を聞く必要がある。学校区の調整だけで完結する地域もあれば、自治会区域等にも影響がある地域もある。教育委員会が一方的に学校区を調整するのではなく、地域から提案があった場合には、そのメリットとデメリットを地域の皆様とともに考えていきたい。
委員	ロードマップ案では、令和9年度から蘇原中学校グループの基本構想を開始することとなっている。学校区調整の中には、再編グループが異なる学校区同士で調整が必要となる場所もある。その場合、整備時期が遅いグループについても、学校区調整に関する部分は前倒しして検討するイメージか。
事務局	再編グループが異なる学校区調整については、整備時期が早いグループの基本構想・基本計画を策定する段階で、隣接する別の中学校区の地域住民からも意見を聞くことを想定している。整備時期が遅いグループの基本構想全体を前倒しするのではなく、必要となる学校区調整を先行して行うイメージである。
委員	開校準備委員会等の組織を設置するとのことであるが、現時点でどのようなメンバーで、いつ頃立ち上げる予定かなどの想定はあるか。
事務局	現在、検討している段階で、案がまとまった段階で、改めて示したいと考えている。
委員	過去に開校準備委員会について本巣市立根尾学園の開校準備に関わった際は、改修による整備であっても、保護者会や開校準備委員会の活動に４年から５年程度を要した。既に小規模化が進んでいた学校であったため、学校を存続させるためにどうするかという議論が事前にあり、保護者会を開催した上で、翌年度に準備委員会を立ち上げた。校歌や制服等を決めることにも時間がかかるため、早い段階から準備する必要がある。学校方針や教育課程に関する細かな内容は比較的直近でも検討できるかもしれないが、コミュニティ・スクールの仕組みを学校に取り入れるためには、ハード面としても早期に検討する必要がある。 スクールバスを導入すると、従来、通学路や交差点で子どもを見守っていた地域住民と、子どもたちとの接点が減る可能性がある。そのため、地域の方に学校へ来てもらう仕組みを、施設の整備段階から考える必要がある。視察先では、地域住民が学校で食事をしたり、学校内の交流スペースを利用したり、学校の菜園で活動したりする仕組みがあった。学校が地域コミュニティの中心となり、地域住民が「この学校へ行きたい」と思うような施設にすることが重要である。 こうした施設の在り方は、直前になって決めることは難しい。基本構想や基本計画の早い段階から、地域住民がどのような学校を望んでいるのか意見を聞いていく必要がある。
委員	市民説明会の議事要旨を見ると、蘇原中学校グループでは、説明会内で出され

	た意見と、説明会終了後に個別に寄せられた保護者の意見が大きく異なる印象を受けた。なぜ、このような違いが生じたのか。
事務局	説明会内で発言いただいた方は比較的高齢の方が多い印象で、現在の学校やこれまでの学校の歴史を大切にしたいとの意見が多かった。一方、説明会終了後に個別に意見を述べた方々は、小さい子どもを持つ比較的若い保護者が多かった。そのため、年齢や立場によって考え方に違いがあった可能性がある。 市内全体で平等な教育環境を確保する観点から、全市的に義務教育学校化する方針を説明しているが、地域住民からすれば、「適正規模を維持できるのに、なぜ変える必要があるのか」という思いが根底にあったと考えられる。義務教育学校を実際に経験した人は少なく、具体的な姿をイメージしにくいと思われる。その地域全体として義務教育学校化はしないという総意であれば、無理に義務教育学校化はしないということをお伝えした上で、説明会終了後には、「説明会内では発言しにくかったが、新しい学校に期待している」「これからも取組を進めてほしい」というような意見もあった。説明会内では質問しにくい雰囲気があった可能性もあり、そうした事情から意見の温度差が生じたと考えられる。
委員	蘇原中学校グループでは、「今の学校のままでよい」という意見と、「義務教育学校にしてほしい」という意見がある。最終的に意見をどのようにまとめるのか。また、いつまでに、どのような形で判断するのか。
事務局	全ての人が総じて同じ意見となることは、難しいのではないかと考えている。義務教育学校にメリットを感じる人もいれば、感じない人もいる。事務局の役割は、まず、再編や義務教育学校に関する事実を正確に伝え、内容を理解してもらうことだと考えている。繰り返し丁寧に説明し、地域の意見を聞いた上で、子どもたちの教育環境について鑑みながら教育委員会が判断することになる。 地域住民意見をふまえ、小学校をそのまま残すという選択肢もあり得ると考えている。
委員長	市全体の学校再編に関する事項であるため、最終的には教育委員会会議で最終決定することになる。我々検討委員会としては、現時点で最善と考える案を提案する立場から、引き続き議論いただきたい。
委員	学校をどのようにつくるかを考える際には、子どもたちを中心に据えるとともに、PTAや地域が関わることが重要である。特に、学校が大きく変わろうとしている時期には、周囲の方々の協力が非常に大切である。保護者や地域住民が関わっている学校ほど、子どもたちにとってよい学校になっている事例は多くある。先進的な教育を行っている学校でも、保護者が関わることで学校の姿が変わり、独自の教育プランがつくられている。管理職の負担については、校長、副校長、教頭等管理職を複数配置し、役割を分担しながら学校を運営している事例もある。 各務原市が検討している学校は、小規模校対策ではなく、一定規模を確保した

	上で、さらによい教育を実現するという都市型の先進的な取組になる。 ロードマップについては、この流れで大きな問題はないと考える。特に重要なのは開校準備委員会であり、学校づくりの中心的な役割を担うと考える。限られた人だけでなく、多くの人が関わることで、学校の姿も大きく変わると思う。
委員長	熱心に議論いただき感謝する。本日示されたロードマップ案を基本として、今後の検討を進めてよいか。
	(全員賛成)